

**令和3年度
事務事業・施策評価シート
各様式の見本**

PDCAサイクルを意識できるように、それぞれの記載項目ごとにP(計画)、D(実施結果)、C(評価)、A(改善)を分けて記載する

令和3年度 事務事業評価シート

様式1

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	10201010	防犯対策事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	-	-	その他	-								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等												
かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 再犯防止推進計画, 住宅基本計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 情報化推進プラン, 人権施策推進基本計画, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額(見込)	
	事業費 A	624,985	535,289	624,505	584,284	566,429	624,505	642,167	575,907	624,505	584,580	
	財源内訳											
	国庫支出金	83	-	83	83	-	83	84	-	83	84	
	市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
	その他特財	20,272	-	20,272	20,518	-	20,272	21,248	-	20,272	6,393	
一般財源	604,630	-	604,150	563,683	-	604,150	620,835	-	604,150	578,103		
人件費* B	0	90,968	90,482	90,482	90,482	92,140	92,140	92,140	96,107	96,107	96,107	
総コスト(A+B)	624,985	626,257	714,987	674,766	656,911	716,645	734,307	668,047	720,612	680,687	96,107	
人工(単位: 人)	10.74		10.65		10.84		11.34					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

①総合計画と連携する計画を中心に記載し、関連する計画との関係を再認識できる

②行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載し、それぞれの関係を再認識できる

③事業の対象、目的、内容を分けて記載し、何のために事業を行っているのか、本来の目的を再認識させる

④実施計画に記載されている取組を記載する

⑤④で記載した取組がどれだけできたのか、達成度を確認する【計画の進行管理としての要素】

⑥④で記載した取組のうち、数値で把握できる取組やその結果得られる効果について、経年的に見ることで、事業の活動実績や効果を把握する【計画の進行管理及び評価としての要素】

計画 (Plan)		
政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自主防犯活動団体、町内会・自治会など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防犯活動を推進することで、安全・安心なまちの実現を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域で発生する空き巣等の犯罪の防止に向け、多様な主体と連携して、パトロールなどへの支援による自主防犯活動を推進したり、防犯カメラの設置を補助するなどの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体と連携した防犯意識の普及啓発や防犯活動の推進 ②防犯カメラ設置補助の実施 ③ESCO事業によるLED防犯灯の維持管理等の実施 ④市内の犯罪情報の一元化及び迅速な情報配信を目的とした「かわさき安全・安心ネットワークシステム」の運用 ⑤警察官OBなど専門知識を有する「安全・安心まちづくり対策員」による地域パトロールと住宅の防犯診断の実施(診断件数50件以上) ⑥出張防犯相談コーナーの開設(開設数35回以上) ⑦専門相談員による犯罪被害者支援相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)		
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の多様な主体との連携については、市及び各区において、安全安心まちづくり協議会を開いた。 ②の防犯カメラ設置補助については、●●台の補助を実施しました。 ③のESCO事業については、●●灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、●●灯の防犯灯を ④の「かわさき安全・安心ネットワークシステム」については、●●件ダウンロードされ、●●件 ⑤については、「安全・安心まちづくり対策員」による地域パトロールを週●日間実施するとしました。 ⑥の出張防犯相談コーナーについては、老人いこいの家等での開催を増やし、35回実施しました。 ⑦の犯罪被害者支援相談については、●●回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1 活動指標	住宅の防犯診断の実施件数	目標	50	50	50	50
	説明	実績	58	60	77	54
2 活動指標	出張防犯相談コーナーの開催回数	目標			35	35
	説明	実績			13	9
3 成果指標	市内刑法犯認知件数	目標	8,500	8,500	8,500	8,500
	説明	実績	7,615	6,654	6,307	5,726

『有効性』と関連

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	刑法犯認知件数は平成14年度をピークに減少傾向が続いていることから、継続的な防犯の取組が求められています。	『必要性』と関連	⑦事業を取り巻く社会環境の変化を記載する
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	『効率性』と関連	⑧直近5年程度の事業の見直し履歴を記載することで、今までの事業の見直しや改善内容を可視化し、努力の成果を見せていく
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 防犯カメラ設置補助制度について、●●及び■ H29年度: 市民に犯罪発生情報を配信する、かわさき防犯 H29年度: ESCO事業を開始し、町内会・自治会等が所有していた防犯灯約6万7千灯を市に移管しました。	和2年4月1日施行)	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成29年度かわさき市民アンケートにおいて、「市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと」の1位に「防犯対策」が挙がるなど市民からのニーズが高い分野であり、引き続き地域で活動する自主防犯活動団体等との連携を深めながら、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「市内刑法犯認知件数」は目標を達成しています。今後も、年々変化している犯罪の傾向等を適切に捉え、状況に即した対策を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託化が可能な〇〇業務については、平成●年度から既に委託により実施しています。 ・△△業務については、▲▲するなどの事務手続きの見直しを行うことで更なる業務の効率化を図ることができる可能性があります。 ・□□相談については、今年度から新たに■で開催したところですが、今後も市民のニーズ等をより分析し、開催場所等を工夫することで更なる市民サービスの向上を図ることができる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

⑨**必要性**(⑦と関連)、**有効性**(⑥と関連)、**効率性**(⑧と関連)の視点で、前述の関連する項目との整合性を図りながら、**客観的な事務事業の評価**を行う【計画の評価としての要素】

⑩事業の評価結果等から、**上位施策にどのように貢献しているのか**、貢献度区分と選んだ理由を記載する【計画の評価としての要素】

⑪**実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の事業の方向性**を記載する

この帳票から、成果や配下の事業や取組の効果等を客観的に見て分析できるようにし、次期計画等の事業構成や事業の見直しに繋げることができるようにする

令和3年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

川崎区

様式2

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業(4層)	事務事業コード	50103040 地域課題対応事業(川崎区)
	事務事業名	
担当	組織コード	611650 川崎区役所まちづくり推進部企画課
	所属名	

●は、実施計画に記載している事業内容をもとに記載、○は、区計画の地域課題解決に向けた主要な取組をそのまま記載する

総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、住宅基本計画、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、男女平等推進行動計画	
事業の概要(主要な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ●誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ●地域における子ども・子育て支援の推進 ●安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ●交通安全と自転車対策の推進 ●区役所サービス向上事業 	

行政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	12 区内在住外国人の防災意識の向上
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成

予決算(単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
		事業費 A	62,989		0,340	51,681	62,397	63,609	51,304	62,452
財源内訳	国庫支出金	0		0	-	0	0	-	0	-
	市債	0		0	-	0	0	-	0	-
	その他特財	264		272		89		-	264	640
	一般財源	62,725		0,068		20		-	-	-
人件費 B	80,211		1,137		85		94			
総コスト(A+B)	143,200	134,581	143,323	141,477						
人工(単位:人)	9.47		9.55							

主要な取組は、区計画の地域課題解決に向けた主要な取組をそのまま記載する

取組内容は事業内容・目標から主な項目を記載する

主要な取組内容で掲げた内容について、具体的な内容や数値を挙げながら実績等を記載する

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度
				予算額	決算額	
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●「東海道川崎宿立400年(2023年)に向けた基本的考え方-推進ロードマップ」に基づく取組の推進 ●「東海道川崎宿2023まつり」スタンプラリー等の開催 ●かわさき産業ミュージアム講座等の効果的展開 ●かわさき区の産物ガイドブックと「ワーキングガイドブック」を一体化した新たなガイドブックの検討 ●富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数:1回以上、参加人数:1,000人以上) ●障害者スポーツ体験会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●推進ロードマップに基づき、●●●●●や□□□□□等の取組を実施 ●「東海道川崎宿2023まつり」(参加人数:約2,000人)、「旧東海道ウォーク」(参加人数:約1,000人)の実施、フラッグの新規設置(設置数:10基) ●かわさき産業ミュージアム講座の実施(開催回数:8回、参加人数:延べ400人) ●新たなガイドブックの発行に向けて、●●●●●などの検討を実施 ●富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数:1回、参加人数:2,500人) ●カルッツかわさき等での障害者スポーツ体験会の実施(開催回数:1回、参加人数:100人) 	22,016	18,854	3
				21,627	19,895	3
				22,407	16,690	4
				21,475		
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●企業市民と生活市民との協働による「知ろう!学ぼう!かわさき企業市民交流Day」の実施(参加人数:約350人) ●企業市民による中学校出前事業の実施(開催回数:3校) ●「かわさき区ビオコンサート」の実施(定例コンサート11回、商業施設コンサート2回、出張コンサート4回) 				

予算中事業の合計を記載する

主要な取組ごとに5段階の達成度を入力する

主要な取組内容の実績等に記載されていない取組や、地域の課題解決に向けたその他の取組に掲載されている取組の実績を記載する

①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			東海道川崎宿立400年を見据えた機運の醸成やイベント開催、フラッグ設置等による賑わいの創出、かわさき産業ミュージアム講座の実施、カルッツかわさき等と連携した障害者スポーツ体験会の実施等により、地域資源を活かしたまちの魅力発信・活性化を促しました。	富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの参加人数	目標	1,000
	指標の説明	実績	2,153	2,926	0(中止)	2,500

①成果や②指標を踏まえた評価 「東海道川崎宿立400年(2023年)に向けた基本的考え方-推進ロードマップ」に基づく取組の推進、「東海道川崎宿2023まつり」「旧東海道ウォーク」などのイベントや江戸風意匠の街なみの形成による賑わいの創出など、東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりを着実に進めるとともに、カルッツかわさきや富士通スタジアム川崎などのスポーツ施設を活かし、多くの区民がスポーツを楽しむ地域づくりを進め、富士通スタジアム川崎でのアメフト体験イベントには目標を大きく上回る2,500人に参加いただいたなど、地域資源を活かしたまちの魅力発信・活性化に一定の成果があったと考えます。

①成果	②数値として把握できる主な指標	目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			主要な取組内容の実績等と達成度を踏まえ、数値で表せない定性的な成果を中心に記載する...①	指標の説明	実績	
①成果や②指標を踏まえた評価	主要な取組内容のうち、数値として把握できる主な指標を挙げ、その内容の説明と、目標に対しての実績を記載する...②					

①(定性的な評価)と②(定量的な評価)を踏まえた評価を記載する

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
3				H30年度				
				R1年度				
				R2年度				
				R3年度(決算額は見込)				
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
			目標					
			実績					
	①成果や②指標を踏まえた評価							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	主要な取組内容の実績等	成果
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度
			目標		
			実績		
	①成果や②指標を踏まえた評価				

「地域課題対応その他事業」と「区の新
たな課題即応事業」の取組実績について、記載する事項があれば実績や成果を記載する

事務事業全体の達成度(区計画に記載した取組内容に対する達成度)は、他の事務事業と同様に達成度を集計する必要があるため、主要な取組ごとに選択した達成度を参考に、全体を総括した達成度を選択する

上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度 **3**

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	<p>●主要な取組1の「地域資源を活かしたまちづくりの推進」については、東海道川崎宿駅400年に向けた「まちづくり」を推進するとともに、「かわさき区の宝物ガイドブック」と「ウォーキングガイドブック」を発行・活用し、より効果的に区の魅力を発信していくなど、更なる地域活性化を図ります。</p> <p>●主要な取組3の「誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進」については、……</p> <p>●主要な取組5の「安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上」については、台風第19号への対応の検証結果を踏まえ、○○○○○○○○○○を強化するとともに、□□□□□□□□□□を充実するなど、更なる地域防災力の向上を図ります。</p> <p>●なお、主要な取組2の「区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進」の「▲▲▲▲▲事業」における、△△△△△△△△△△については、◆◆◆◆◆の高騰等により、引き続き実施するためには大幅な費用の増が見込まれることから、費用対効果の面を考慮し、令和2年度以降は実施しないこととしました。</p>

事務事業を構成する主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性を記載する

事務事業の見直し・改善等につなげるため、**事務事業の概要**(事務事業の名称、事業の内容、実施形態、実施根拠、予算額、人工等)や、**事業の点検**(事業の見直し状況や効率性等)等に関する情報を基に**毎年度点検**を行う

令和3年度 事務事業点検シート

様式3

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名										
	81105010	文書管理事務										
担当	組織コード	所属名						担当者	連絡先			
	173100	総務企画局情報管理部行政情報課						〇〇	〇〇〇〇〇			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—	—	—			内部管理					
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書の管理・指導(文書事務研修、文書主任研修含む。)、公印管理、公印審査、印刷物の庁内作成、郵便物(メール便、宅配便含む。))の発送、庁内便の集配業務の管理、公文書の引継ぎ・保存・廃棄及び文書管理システムの運用・管理・指導(システム操作研修含む。))を行い、全庁的な文書事務全般の適正な執行を推進します。											
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
実施根拠 (法令・要綱等)	川崎市公文書管理規則、川崎市公文書管理規程、川崎市公印規則等											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A	73,133	64,255	73,133	71,681	64,576	73,133	68,560	60,110	73,133	68,556	
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	その他特財	423	-	423	409	-	423	432	-	423	34	-
	一般財源	72,710	-	72,710	71,272	-	72,710	68,128	-	72,710	68,522	-
	人件費 ^{※1} B	53,361	53,361	53,525	53,525	53,550	53,550	53,550	53,393	53,393	53,393	53,393
	総コスト(A+B)	126,494	117,616	126,658	125,206	118,101	126,683	122,110	113,660	126,526	121,949	53,393
人工(単位:人)	6.3		6.3		6.3			6.3				

※1 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

①関連する計画を中心に記載し、関連する計画の進行管理を効率的に実施できるようにする

②行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載する

事業の点検	
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	〇〇法の改正に伴い、●●業務を見直すなど、新たな課題に対応する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R1年度: ●●研修をeラーニング化し、職員がいつでも自席で受講できるように改善しました H30年度: ■■について、普通郵便で郵送していたものをメール便に変更し、経費を削減 H29年度: ▲▲について、仕事を効率化し、業務の一部を廃止しました。
点検項目	区分
【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある b
【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
上記項目を選んだ理由	・現在直営で行っている〇〇業務については、委託化が可能であり、それに伴いコストの削減が見込まれます。 ・△△業務については、▲▲するなどの事務手続きの見直しを行うことで更なる業務の効率化を図ることができる可能性があります。 ・□□については、全ての職員に必須の知識であり、■●研修等をレベルアップ・改善しながら引き続き実施することで、職員の能力向上を図ります。

③直近5年程度の事業の見直し履歴を記載することで、今までの事業の見直しや改善内容を可視化し、努力の成果を見せていく

④『効率性』(③と関連)の視点で、前述の『事業の見直し・改善内容』との整合性を図りながら、適切な事務事業の点検を行う

今年度の取組実績
・公文書の管理・指導、公印管理、公印審査、印刷物の庁内作成、郵便物の発送、庁内便の集配業務の管理、公文書の引継ぎ・保存・廃棄及び文書管理システムの運用・管理・指導を行い、全庁的な文書事務全般を適正に執行しました。 ・公印審査事務の効率化に向けて、通郵便を利用した公印申請を、対象とする区役所を拡大して試行実施し、課題等の整理を行いました。 ・これまで講義形式で実施していた●●研修をeラーニング化し、職員がいつでも自席で受講できるように改善を図りました。

⑤今年度、具体的にどういった取組を行ったのか記載することで、実績を記録として残していく

今後の事業の方向性				
<table border="1"> <tr> <th>方向性区分</th> <th>上記事業の点検等を踏まえた今後の方向性</th> </tr> <tr> <td>I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了</td> <td> II ・文書事務は、行政事務の根幹業務であり、文書事務を適正に行うことが行政事務全般の適正な執行を推進することとなるため、職員への適切な指導・研修等を継続して実施し、国や他都市の動向に留意しながら、公印を押印する文書の対象範囲等を含め、必要な検討・見直しを行います。 ・通郵便を利用した公印申請について、利用課を拡大していくことで、押印に来庁する所管課職員の負担軽減や公印審査業務の効率化に加え、コロナ禍において多人数が密接に集まる状態の一層の解消に取り組みます。 ・文書の電子化推進に合わせた文書管理システムのデータ容量拡充の検討・実施に取り組みます。 </td> </tr> </table>	方向性区分	上記事業の点検等を踏まえた今後の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・文書事務は、行政事務の根幹業務であり、文書事務を適正に行うことが行政事務全般の適正な執行を推進することとなるため、職員への適切な指導・研修等を継続して実施し、国や他都市の動向に留意しながら、公印を押印する文書の対象範囲等を含め、必要な検討・見直しを行います。 ・通郵便を利用した公印申請について、利用課を拡大していくことで、押印に来庁する所管課職員の負担軽減や公印審査業務の効率化に加え、コロナ禍において多人数が密接に集まる状態の一層の解消に取り組みます。 ・文書の電子化推進に合わせた文書管理システムのデータ容量拡充の検討・実施に取り組みます。
方向性区分	上記事業の点検等を踏まえた今後の方向性			
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・文書事務は、行政事務の根幹業務であり、文書事務を適正に行うことが行政事務全般の適正な執行を推進することとなるため、職員への適切な指導・研修等を継続して実施し、国や他都市の動向に留意しながら、公印を押印する文書の対象範囲等を含め、必要な検討・見直しを行います。 ・通郵便を利用した公印申請について、利用課を拡大していくことで、押印に来庁する所管課職員の負担軽減や公印審査業務の効率化に加え、コロナ禍において多人数が密接に集まる状態の一層の解消に取り組みます。 ・文書の電子化推進に合わせた文書管理システムのデータ容量拡充の検討・実施に取り組みます。			

⑥『事業の点検』や『今年度の取組実績』を踏まえ、今後の方向性を記載する

この帳票から、成果指標や配下の事務事業の効果等を客観的に見て分析できるようにし、次年度以降の事業の見直し等に繋げることができるようにする

施策評価シート(第2期実施計画 総括評価)

様式4

1 施策の概要	
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層) 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
	政策(2層) 災害から生命を守る
施策(3層)	市民実感指標 ① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合
	②
担当	総務企画局危機管理室
関係課	総務企画局本庁舎等整備推進室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部地域環境共創課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課、建設緑政局道路河川整備部河川課
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所を知っている人の割合や家庭内備蓄を行っている人の割合など、市民の自助・共助(互助)にかかわる防災意識が低下傾向にあることから、こうした市民意識の高揚を図るための効果的な取組が求められています。 ●熊本地震等への支援活動から得られた課題等から、迅速な避難所開設に向けた初動対策、より円滑な避難所の運営体制や災害対応本部機能の強化等の取組の必要性が生じています。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●「国土強靱化地域計画」や「地域防災計画」等の各種防災計画に基づいたハード・ソフトの両面からの防災・減災対策の推進 ●地域防災力の更なる強化を目的とした、市民への効果的な啓発や実践的な防災訓練の充実など、災害時に実効性のある取組の推進 ●全職員一丸となった防災対策を推進するための、職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進 ●市民の防災意識を高め、「備えていない人が備えていく」ための環境づくりと、「防災から始まる、力強いまち」の実現に向けた危機管理体制の充実
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす

①政策の掲げる「市民実感指標」を掲載し、上位政策の状況を意識できるようにする

②実施計画に記載している、施策の主な課題、施策の方向性及び直接目標をそのまま記載する

③実施計画に記載した成果指標を記載する

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果指標	1 避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9 (H26)	目標値③ 実績値④	71.4 90.9	72.5 92.0	74.2 68.2	75.2 61.4	%
	指標の説明	避難所運営会議開催が所数(162か所)÷避難所数(175か所)×100(%) ※R1年度実績	達成率⑤⑥ 指標達成度	127.3% a	126.9% a	91.9% b	81.6% b	増減
	2 避難所を知っている人の割合	39.5 (H27)	目標値② 実績値④	- -	47.8 51.8	- -	- -	%
	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	達成率⑤⑥ 指標達成度	- -	108.4% a	- -	- -	増減
3 家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9 (H27)	目標値② 実績値④	- -	57.5 55.2	- -	- -	%	
指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合	達成率⑤⑥ 指標達成度	- -	96.0% c	- -	- -	増減	
4			目標値② 実績値④					
			達成率⑤⑥ 指標達成度					
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)		実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	防災協力事業所の登録数	実績	189	283	307	345	社	
指標の説明	災害時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していただく企業・事業所の登録数							
2	津波避難施設数	実績	103	104	104	105	か所	
指標の説明	津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数							

④【指標達成度の目安】
a: 目標値以上
b: 1期策定時(個別設定値)以上～目標値未満
c: 目標達成率60%以上～1期策定時(個別設定値)未満
d: 目標達成率60%未満
を自動判定

⑤実施計画に記載していないが、事業を実施して効果があった数字(アウトプットを含む)を記載する

⑥数値では把握できないが、例えば事業を行ったことでマスコミに取り上げられ、イメージアップにつながった事例など、定性的に記載できる成果を記載する

⑦指標等の数値が上がっていない場合は、外的要因等を含めて記載し、なぜ成果が上がらなかったのかなど、達成状況を客観的に分析する

定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●防災に特化したタブロイド紙の市内全戸への配布等により、各家庭における防災意識及び知識の向上につながりました。 ●各区複数回の総合防災訓練の実施や、備蓄物資の適正な配備、備蓄倉庫の環境整備等を通じて、区役所や地域住民等と連携した取組を推進したことで、地域連携の充実につながりました。 ●地域防災計画の改定において、□□□□□や、△△△△△等を新たな取組として位置付けるなど、市内民間企業や他都市との連携の強化を図ったことで、防災体制の更なる充実につながりました。
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●「備える。かわさき」等の冊子やWEBといった様々な媒体のほか、総合防災訓練等の場を活用した防災啓発等の取組により、市民の防災意識が高まり、家庭内備蓄を行っている人の割合が増加しました。 ●避難所運営会議を開催している避難所の割合は、前回から大幅に減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が見送られていることが要因であり、今後は、状況に応じた会議の手法等について、各区と連携し、適切に支援していく必要があります。 ●避難所を知っている人の割合は、前回から減少しました。調査結果によると、単身者や居住年数が短い人の割合が特に低い傾向が見られることから、令和元年東日本台風を経験し、一時的に割合が増加したものの、その後の転出入等により、避難所をまだ知らない人が増えたことで、割合が減少に転じたものと考えられることから、一人ひとりの状況に応じた避難行動を考えるような啓発を行っていく必要があります。

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)
 ※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度 R1年度				
R2年度 R3年度(決算額は見込)									
1	10101010 防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	●近年の自然災害による国の関係法令の改正等を踏まえた「地域防災計画」の修正 【R2】かわさき強靱化計画の策定 【R2】令和元年東日本台風等を踏まえた「業務継続計画(自然災害対策編)」の改定 【R2】救助実施市として、実施体制の整理や各種マニュアル等の整備	63,212	123,837	3	A	Ⅲ
				●川崎市国土強靱化地域計画及び川崎市地震防災等の5年間の取組の総括	1,086,258	1,431,758	3	A	Ⅱ
				●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催率 H30:80.0%、R1:92.0%、R2:88.2%、R3:61.4%、訓練 H30:140回、R1:156回、R2:62回、R3:50回) ●タフロード版防災広報誌を活用した啓発 ●九都府県合同防災訓練を実施したほか、区の総合防災訓練を実施(H30計11回、R1計11回、R2計5回、R3計10回) ●全局を対象とした訓練、研修等の実施 【R2】災害時の避難所運営に関する新型コロナウイルス感染症	268,502	271,569	3	A	Ⅱ
2	10101020 地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の支援、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	78,766		3	A	Ⅱ
				●津波避難施設の拡充(H30:計103か所、R1:計104か所、R2:計104か所、R3:計105か所) ●突動訓練として、国、県及び事業所と連携した臨海部広域防災訓練や津波避難訓練等の実施 ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施、避難シミュレーションの作成等) 【R2】津波ハザードマップの改訂 【R3】臨海部防災対策パンフレットの改訂	285,558	262,129	3	A	Ⅱ
				●主業期における突動訓練の実施 ●避難所運営対策用備蓄品等の配備 ●リーフレット等による帰宅困難者対策の啓発	123,098	99,882	3	A	Ⅱ
3	10101030 防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	124,586	67,427	4	B	Ⅱ
				●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	1,581,902	1,525,479	3	B	Ⅱ
				●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	552,824	488,904	3	B	Ⅱ
4	10101060 公園防災機能向上事業	その他	コンパクト災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	905,541	706,532	3	B	Ⅱ
				●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	1,363,399		3	A	Ⅱ
				●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	5,876	3,399	3	B	Ⅱ
5	10101110 港湾施設改修(防災・減災)事業	施設の管理・運営	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	1,115	917	3	B	Ⅱ
				●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	2,488	4,565	3	B	Ⅱ
				●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	5,163		3	B	Ⅱ
6	10101110 港湾施設改修(防災・減災)事業	施設の管理・運営	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	6,885	5,791	3	B	Ⅱ
				●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	2,904	4,370	3	B	Ⅱ
				●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	2,626	2,615	3	B	Ⅱ
7	10101110 港湾施設改修(防災・減災)事業	施設の管理・運営	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備	2,915		3	B	Ⅱ
				●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備					
				●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数 H30:6台、R1:5台、R2:5台、R3:5台) ●備蓄倉庫の整備 ●備蓄計画に基づく物資の配備 【R2】【R3】新型コロナウイルス感染症対応のため、感染症対策物資の配備 【R2】【R3】デジタル移動無線設備の再整備 【R3】総合防災情報システムの再整備					

- ⑧ 事務事業の概要を記載する
- ⑨ 施策の直接目標や指標に寄与した取組実績を抽出し、簡潔に記載する
- ⑩ 経年の事務事業の事業費、達成度を確認できるようにする
- ⑪ 事務事業評価シートから、参考になる情報を転記する

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が低い】
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (1期策定時を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (1期策定時を大幅に下回った)	B

⑫ 指標の自動判定の結果を中心に、定性的な成果、施策の効果等から、総合的に評価する

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)	II

⑬ 施策の成果等を見ながら、上記事業構成を確認し、次年度以降の事業の見直しや新たな事務事業の検討などが必要かどうか分析し、それらを踏まえて今後の方向性を記載する